

9月8日(土) シンポジウム3 第1室(9411)

分野／Field: Teacher Education

<教育問題研究会企画>

教員免許更新制の課題と展望－現職教員に対する意識調査に基づいて－

An Outlook for a Teacher Certification Renewal System
Based upon a Survey among Primary and Secondary School Teachers

司会・提案者：久村 研（田園調布学園大学）

提案者：神保尚武（早稲田大学）

石田雅近（清泉女子大学）

河内山晶子（明星大学）

伊東弥香（東海大学）

研究の背景

① 教員免許更新制導入の動向

中央教育審議会（中教審）は2006年7月11日に今後の教員養成・免許制度改革に関して文部科学大臣に答申した。同答申では、改革の具体的方策の1つとして、教員免許更新制の導入が提言された。この制度の導入は、これまでの教員養成・研修・採用・評価システムなどの大幅な見直しを意味する。過去数年にわたり、英語の教員教育をテーマとしてきた本研究会にとって、この中教審答申内容は避けて通れない、新たな研究課題となった。

さらに、同年10月に発足した安倍内閣の基本政策として、教育改革が1つの柱に位置づけられ、その中で教員免許更新制の導入が明記された。10月下旬には首相直属の教育再生会議が発足した。2ヶ月の審議の結果、本年1月に首相に提出された第1次報告書において、再生会議もこの制度の導入を提言している。2007年2月現在、文科省において法案化作業が進められ、3月には国会に提出される見通しだが、成立するかどうかは予断を許さない状況である。

② 現職教員に対するアンケート調査

本研究会は、昨年7月の中教審答申内容に基づいて、9月に現職教員対象のアンケート項目（「基本的考え方」6項目、「基本的性格」5項目、「制度設計」11項目、「自由記述」3項目）を作成し、10月初旬から研究会メンバーのネットワークを利用して調査を開始した。当初の計画では、2007年に行う全国調査のパイロットとして、回答数300程度の小規模な調査を実施する予定であった。しかし、安倍内閣発足によって緊急性が増したため、可能な限り調査範囲を広げ、調査期間も12月末までとして回答数の増加に努めた。

発表の目的

- ① 教員免許更新制に対する現職教員のアンケート調査結果に基づいて、教育現場の課題と現職教員の問題意識を明らかにすること。
- ② この制度を導入しているアメリカ合衆国の事例を参考に、制度設計の基本理念と教員教育・評価システムのあるべき姿を議論すること。

発表の概要

1. アンケート調査結果

① 基本データ

回収した回答人数は 702 人で、北海道から関西地方までをカバーした。地域別の回答数は、東北 (139)、東京 (211)、東京を除く関東 (190)、中部 (121) などとなっている。学校種は小学校 (111)、中学校 (274)、高校 (246)、中高一貫 (66) など、小学校が中高の半数以下となったものの各地域から回答が集まっている。設立形態は公立・国立あわせて 556 人、私立 143 人である。年齢は 30 代 (25.6%)、40 代 (34.3%) を中心に、20 代、50 代からの回答もバランスよく収集できた。また、担当教科では英語が最大 (35.3%) で、国・数・社・理はそれぞれ 10%前後であった。

② 集計結果

質問項目は 4 件法 (賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対) とした。質問 26 項目中「どちらかといえば賛成」「賛成」をあわせ 50%以上の支持を得たのは 18 項目、残りの 8 項目は「どちらかといえば反対」「反対」が 50%を超えた。

③ 分析結果

エクセルと SPSS を使って、信頼性検定、天井効果と床効果、クロス集計、因子分析、コレスポンデンス分析などを行った。その結果、本調査データは極めて信頼性が高いことが立証できた。天井効果は 7 項目、床効果は 1 項目であり、因子分析の結果 2 つの因子が発見できた。クロス集計では、回答結果に地域差は認められないこと、公立と私立、及び、年齢に意識の差が表れることが分かった。

④ 自由記述結果

自由記述 3 項目の内容は、「更新制を導入する前に教育現場で改善しておくべき課題」「国や教育委員会に対する要望」「その他の自由意見」である。それぞれ 150~200 程度の意見が集約された。職場環境の整備、研修体制の見直し、制度導入への疑問、更新講習への要望、教育現場に対する理解、等々、いずれも学校現場の実情を反映した切実な意見である。

2. アメリカ合衆国の免許更新制と教員教育

アメリカでは 1900 年代の始めから多くの州が免許更新制を採用している。また、NBPTS (National Board for Professional Teaching Standards) という全米的な機関があり、高度で厳格な基準を設けて、卓越した教員に National Board Certificate を発行している。本発表では、カリフォルニア州の免許更新制を一例として報告するとともに、NBPTS の役割と機能について概観する。

3. 考察と提言

現職教員の意識調査を基本として、アメリカ合衆国の事例を参考にしながら、教員免許更新制の基本理念と目的、制度設計、および、今後の教員研修のあり方について提言を行う。不適格教員の排除とか、更新の期間や更新講習時間といった表層的な枠組みに関する議論が先行しがちだが、この制度の導入には教員養成、研修、採用、評価などさまざまな角度からの検討が必要である。また、教員の資質・能力の standards(基準)作りも欠かせない。この機会を利用して、議論が深まることを期待したい。